

「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針について

令和6年3月29日 制定
上都賀農業協同組合

当組合は、「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、その趣旨や内容を踏まえた以下の取組方針を定め、経営者保証に依存しない融資慣行の浸透・定着に努めてまいります。

1. 経営者保証に依存しない融資の一層の促進について

法人個人の一体性の解消等が図られている、あるいは、解消等を図ろうとしている農業者等から資金調達の要請を受けた場合には、当該法人の経営状況、資金使途、回収可能性等を分析し総合的に判断する中で、経営者保証を求めない可能性、代替的な融資手法を活用する可能性について、取引先の意向も踏まえた上で、検討します。

2. 経営者保証の契約時の対応について

(1) 保証契約を締結する場合には、主たる債務者と保証人に対し、以下の点を踏まえ保証契約の必要性等に関して丁寧かつ具体的な説明を行います。

- ①法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されているか。
- ②法人と経営者の間の資金のやりとりが社会通念上適切な範囲を超えていないか。
- ③法人のみの資産・収益力で借入金返済が可能と判断し得るか。
- ④法人から適時適切な財務情報等の提供がされているか。
- ⑤経営者等から十分な物的担保の提供があるか。

(2) 保証金額の設定については、形式的に保証金額を融資額と同額とはせず、保証人の資産及び収入の状況、融資額、主たる債務者の信用状況、物的担保等の設定状況、主たる債務者及び保証人の適時適切な情報開示姿勢等を総合的に勘案して設定します。

3. 既存の保証契約の適切な見直しについて

(1) 既存の保証契約の解除等または変更等の申し入れを受けた場合には、改めて経営者保証の必要性等の検討を行うとともに、その検討結果について主たる債務者および保証人に対し、丁寧かつ具体的な説明を行います。

(2) 事業承継が行われた時、前経営者が負担する保証債務について、後継者に当然に引き継がせるのではなく、保証契約の必要性について改めて検討するとともに、その結果について主たる債務者及び後継者に対して丁寧かつ具体的に説明を行う。

また、前経営者から保証契約の解除を求められた場合には、保証契約の解除について適切に判断します。

4. 経営者保証を履行する時の対応について

(1) 経営者保証における保証債務を履行する場合には、保証人の手元に残すことのできる残存資産の範囲について、必要に応じ支援専門家とも連携しつつ、保証人の保証履行能力、経営者たる保証人の経営責任、破産手続における自由財産の考え方や標準的な世帯の必要生計費の考え方との整合性等を総合的に勘案して決定します。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」の詳細については、以下 URL をご参照ください。

- 全国銀行協会（全国銀行協会のサイトへリンクします）
(<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>)
- 日本商工会議所（日本商工会議所のサイトへリンクします）
(<https://www.jcci.or.jp/news/jcci-news/2013/1205140000.html>)